

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 35 年 12 月 1 日
(第 86 期) 至 昭和 36 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 8 月 30 日提出

会 社 名 ライオン歯磨株式会社

英 訳 名 The Lion Dentifrice Co., Ltd.

代表者職氏名 取締役社長 小林 富次郎®

本店所在の場所 東京都墨田区厩橋 1 丁目 2 番地ノ 2

電話番号 東京 (622) 1101~9

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋堀留町 2 丁目 9 番地

電話番号 東京 (661) 4171~5

連絡者 経理部長 島 田 政 郎

公認会計士の監査証明

氏 名 杉 本 英 太 郎

監査証明に関する事項

別紙監査報告書の通りである

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
ライオン歯磨株式会社本社営業所		東京都中央区日本橋堀留町 2 丁目 9 番地		
同	大阪支店	大阪市東区博労町 3 丁目 13 番地		
同	名古屋支店	名古屋市中区大津町 4 丁目 23 番地		
東京証券取引所		東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地		
関東財務局理財部理財課		東京都千代田区大手町 1 丁目 3 番地		

(本社営業所は法定の設置場所ではないが便宜上設置して居ります。)



有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期実績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正7年9月3日

(2) 会社の目的

- 1 歯磨, 化粧品, 石鹼, 工業用薬, 医薬品及び医療用具並びに脂肪の製造販売
- 2 前項諸品の輸出入業務及びその代行
- 3 前各項に付帯する業務

注 現在は化粧品, 石鹼, 工業用薬及び医療用具並びに脂肪の製造販売は行っていない。

(3) 資本の額 250,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 12,800,000 株

発行済株式総数 5,000,000 株

発行済株式

記名, 無記名の別及
び額面, 無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

摘 要

記名式額面株式 普通株式
計

5,000,000 株
5,000,000 株

50 円 東京証券取引所

(5) 株式の状況

所有者別及び所有者別状況

平均1人当り持株数 2,391 株

所 有 者 別

(昭和36年5月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 12	人 26	人 47	人 2	人 2,004	人 2,091
所有株式数(イ)	株 —	株 995,700	株 225,376	株 304,995	株 5,500	株 3,468,429	株 5,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 19.91	% 4.51	% 6.10	% 0.11	% 69.37	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 7	人 9	人 44	人 68	人 695
所有株式数(ハ)	株 1,163,471	株 639,850	株 927,721	株 466,950	株 1,273,115
株主総数に対する(ロ)割合	% 0.33	% 0.43	% 2.10	% 3.25	% 33.24
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 23.27	% 12.80	% 18.55	% 9.34	% 25.46

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 589	人 549	人 130	人 2,091
所有株式数(ハ)	株 382,577	株 138,437	株 7,879	株 5,000,000
株主総数に対する(ロ)割合	% 28.17	% 26.26	% 6.22	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 7.65	% 2.77	% 0.16	% 100.00

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県	株式数	株式総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 33	% 1.58	株 64,500	% 1.29	山 形	人 43	% 2.05	株 45,900	% 0.92
青 森	10	0.48	12,800	0.25	福 島	21	1.00	20,950	0.42
岩 手	12	0.57	10,700	0.21	茨 城	24	1.15	28,125	0.56
宮 城	9	0.43	13,800	0.27	栃 木	11	0.53	7,600	0.15
秋 田	7	0.33	15,750	0.31	群 馬	41	1.96	58,675	1.17

都府	道県	株主数	株式総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株式総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
埼玉		76	3.63	100,100	2.00	奈良		8	0.38	5,700	0.11
千葉		126	6.02	131,925	2.64	島根		8	0.38	6,250	0.12
東京		782	37.46	3,445,461	68.91	鳥取		4	0.19	2,300	0.04
神奈川		82	3.92	140,135	2.80	岡山		15	0.72	16,250	0.32
新潟		25	1.19	50,560	1.01	広島		18	0.86	12,375	0.25
富山		20	0.96	23,250	0.46	山口		9	0.43	8,200	0.16
石川		21	1.00	24,150	0.48	徳島		4	0.19	4,200	0.08
福井		13	0.62	11,450	0.23	香川		10	0.48	7,825	0.15
山梨		11	0.53	9,800	0.19	愛媛		14	0.67	12,600	0.25
長野		38	1.81	40,550	0.81	高知		3	0.14	4,900	0.10
岐阜		25	1.19	16,300	0.32	福岡		30	1.43	27,600	0.55
静岡		51	2.44	49,450	0.99	佐賀		1	0.05	600	0.01
愛知		123	5.88	130,960	2.62	長崎		10	0.48	9,800	0.19
三重		21	1.00	11,350	0.23	熊本		11	0.53	6,675	0.13
和歌山		11	0.53	10,625	0.21	大分		9	0.43	7,050	0.14
滋賀		10	0.48	18,225	0.46	宮崎		11	0.53	7,400	0.15
京都		39	1.86	38,350	0.77	鹿児島		7	0.33	9,300	0.18
大阪		174	8.31	231,534	4.63	外国		2	0.10	5,500	0.11
兵庫		58	2.77	82,500	1.65	計		2,091	100.00	5,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別種類及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
		株	%
小林 富次郎		額面記名式 普通株式 242,550	4.85
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸の内1-2-2	〃 180,000	3.60
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1	〃 150,000	3.00
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸の内1-1-1	〃 150,000	3.00
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	〃 150,000	3.00
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-8	〃 145,921	2.92
ライオン油脂株式会社	東京都江戸川区平井3-2397	〃 145,000	2.90
吉田 恵子		〃 90,900	1.82
小林 寅次郎		〃 85,650	1.71
小林 辰四郎		〃 85,150	1.70
合 計		〃 1,425,171	28.50

注 住友信託銀行株式会社東京支店 180,000 株は投資信託に組入れられて居ります。

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] なし
 [決算期] 5月31日, 11月30日
 [定時株主総会] 7月中, 1月中
 [株主名簿閉鎖の始期] 6月1日, 12月1日
 [基準日] 月 日, 月 日
 [株券の種類] 1000, 500, 100, 50, 10, 1株券,
 100株未満の株数を表示した株券
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付
 [今事業年度中に於ける月別最高最低株価]

実費
 [株式名義書換] 取扱所及び代理人 東京都中央区
 八重洲1-3-14 安田信託銀行株式会社 事務
 取扱場所 東京都中央区八重洲1-3-14 安田
 信託銀行株式会社本店 取次所 安田信託銀行株
 式会社全国各支店
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 日本経済新聞

銘	柄	12月	1月	2月	3月	4月	5月
ライオン歯磨株式株	最高株	200円	230円	231円	225円	350円	407円
	最低株	165円	165円	195円	210円	340円	389円
					180円	205円	301円
					173円	200円	295円

[最近3事業年度配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
84期	35.5	3円75	85期	35.11	3円75	86期	36.5	旧株 3円75 新株 1円90

注 株価は東京証券取引所における相場を示す。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和36年8月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	小林 富次郎 (明治32年12月23日生)	大正12年9月慶応義塾大学経済学部卒業後外遊1ヶ年此の間ロンドン大学に学ぶ、昭和4年6月当社取締役副社長、10年12月当社取締役社長、34年4月小林富次郎を襲名(旧名喜一)	額面普通株 242,550株
取締役副社長 (総合開発部長)	小林 敦 (大正15年2月7日生)	昭和25年3月慶応義塾大学法学部卒業、28年5月当社入社、6月米国コーネル大学院通学、30年社長付兼輸出課長、32年1月当社取締役輸出課長兼社長付、33年6月当社取締役副社長、35年12月当社取締役副社長、総合開発部長	〃 35,086
専務取締役	山崎 麻吉 (明治23年9月11日生)	明治39年11月当社入社、大正15年12月大阪支店長、昭和10年12月常務取締役大阪支店長、13年6月ライオン刷子株式会社常務取締役、18年12月当社専務取締役、21年12月当社取締役を辞任、25年1月当社社長顧問、30年8月当社社長顧問を辞任、相談役、33年7月当社常務取締役、35年7月当社専務取締役	〃 16,500
常務取締役 (人事部長)	足立 甚蔵 (明治37年3月8日生)	昭和2年当社入社、15年4月中京ライオン歯磨株式会社へ転勤、22年同社取締役27年同社常務取締役、29年当社総務部長30年1月当社取締役総務部長、31年8月当社取締役管理部長、35年7月当社常務取締役、管理部長、12月当社常務取締役人事部長	〃 7,350
取締役	小林 寅次郎 (明治35年1月14日生)	昭和3年慶応義塾大学経済学部卒業4年8月ライオン油脂株式会社入社、6年6月同社取締役、20年12月同社取締役社長に就任、現在に至る、35年5月藍綬褒賞授与さる、36年7月当社取締役	〃 85,650
取締役	小林 辰四郎 (明治37年9月13日生)	大正15年3月明治学院大学卒業、昭和10年英国エジンバラ大学卒業、18年当社入社、21年当社取締役外事部長、25年5月当社常務取締役、31年8月当社取締役	〃 85,150
取締役	小林 卯三郎 (明治36年7月6日生)	大正14年外国語学校卒業、昭和18年ライオン歯磨台湾有限会社取締役、22年10月ライオン刷子株式会社取締役、27年1月当社常務取締役、31年8月当社取締役	〃 61,050
取締役 (営業本部) 長	宮副 彦四郎 (明治41年8月22日生)	昭和7年3月神戸高等商業学校(神戸商大)卒業、4月当社入社、23年6月大阪支店長、30年1月当社取締役大阪支店長31年8月当社取締役生産部長、33年6月当社取締役営業部長、35年12月当社取締役営業本部長	〃 15,000
取締役 (生産本部) 長	佐藤 新一 (明治44年11月30日生)	昭和9年3月東京歯科大学専門学校卒業、7月当社入社、19年5月医学博士、25年5月技術部長、30年9月宣伝部長兼研究所長、33年6月生産部長兼研究所長、34年1月当社取締役生産部長兼研究所長、35年12月当社取締役生産本部長	〃 4,800
取締役 (研究所長)	平野 四郎 (明治37年7月13日生)	昭和5年3月東京帝国大学医学部薬学科卒業、5年4月同大学医学部副手、6年1月同助手、12年4月薬学博士、13年11月東京帝国大学医学部助手辞任、三共株	なし

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常任監査役	森 成 太 部 (明治40年8月18日生)	式会社入社, 19年8月同社研究部長, 21年2月同社退社, 24年8月当社顧問, 32年7月国際基督教大学自然科学科長, 34年3月同自然科学科長退任, 同教授, 35年4月当社生産部研究所長, 36年3月国際基督教大教授退任, 4月当社研究所長7月当社取締役研究所長	株
監査役	松岡 甲子郎 (明治34年8月14日生)	昭和7年3月京都帝国大学経済学部卒業6月(株)安田銀行入行, (昭23.10(株)富士銀行と改称), 25年3月(株)富士銀行目黒支店長, 27年4月同行渋谷支店長, 34年7月同行赤羽支店長就任, 36年7月同行退職, 当社常任監査役	なし
		大正8年暁星中学卒業, 15年米国カンサス州立大学, シカゴ美術学校卒業, 昭和12年12月当社監査役	額面普通株 10,000
計	12 名		563,136

(7) 従業員の状況

(昭和36年5月31日現在)

区	分	人	員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男	381	人	34.8	12.8	37,348
	女	215		24.3	5.0	14,061
工 員	男	191		34.3	9.9	25,286
	女	425		21.9	6.1	11,306
計		1,212		28.2	8.5	22,184

労働組合の状況

当社の労働組合は、ライオン歯磨労働組合と称し、中立の単一組合で、組合員数は1,041名、組合は東京に本部を設置し、東京、大阪、名古屋に各支部を置いております。

労使協議会を毎月1回開催し、決定事項は会社組合共、誠実に実行しております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は歯磨製造の専門会社として各種歯磨の製造販売を行つて居ります。

又傍系会社であるライオン刷子株式会社の製品(歯刷子)を当社の販売組織を通じて全国に販売致して居ります。歯磨の品種は大別して粉歯磨、潤製歯磨、煉歯磨、水歯磨の4種に分けて居りますが、これらは製品の形状配合成分により数品目に分れて居ります。

尚当社は国民の健康増進を目指し口控衛生予防運動を全国に亘り反復実施致して居ります。

又マラヤ連邦において現地商社と提携し合弁会社ライオン歯磨(マラヤ)株式会社を設立し当社から技術者を派遣して技術援助を行つて居り、コスタリカにおいては現地会社と提携し技術援助を行つて居ります。

工場別生産高

(昭・35.12~36.5)

区	分	数	量	比	率
東	京	工	場		
大	阪	工	場		
	計				
			千打		%
			2,091		58.3
			1,496		41.7
			3,587		100.0

注 1 両工場共各種製品について生産致して居ります。

2 東京工場に於ては自家用特殊原料も製造致して居ります。

製品別生産高

(昭・35.12~36.5)

区	分	数	量	比	率
粉	歯				
潤	製				
煉	歯				
そ	の				
	計				
			千打		%
			386		10.8
			1,246		34.7
			1,830		51.0
			125		3.5
			3,587		100.0

商品別販売高

(昭・35.12~36.5)

区	分	数	量	比	率
歯	刷				
そ	の				
	計				
			千打		%
			742		96.7
			屯		
			26		
			千打		3.3
			25		
			屯		
			26		
			千打		100.0
			767		

(2) 設備の状況

事業所別の投下資本及び従業員の配置状況

(昭和36年5月31日現在)

事業所別	事業内容及 び事業種目	土地建物			構築物	その他	合計	従業員数
		坪 帳簿価額	坪 帳簿価額	使用区分				
本社営業所 (東京都中央区)	本、支店各工場統轄 及び関東、東北地区 の販売業務	189.97 千円	424.20 千円	営業所	千円	千円	千円	人
		14,133	51,225			15,006	80,364	252
大阪支店 (大阪市東区)	近畿以西地区の販売 業務	238.89 135	512.54 10,763	〃	538	5,626	17,062	115
名古屋支店 (名古屋市中区)	中部地区の販売業務	271.38 524	168.65 2,155	〃	469	3,115	6,263	79
北海道出張所 (札幌市)	北海道地区の販売業 務	40.00 2,215	68.00 8,144	〃		1,395	11,754	15
東京工場 (東京都墨田区)	歯磨全種目の製造及 び特殊原料の製造	1,955.72 600	2,443.865 50,147	製造工場 事務所 倉庫	640	60,765	112,152	415

事業所別	事業内容及 び事業種目	土地建物			構築物	その他	合計	従業員数
		坪数 帳簿価額	坪数 帳簿価額	使用区分				
研究所 (東京都墨田区)	総合研究	同上敷地 内	坪 547.207 65,495	研究所	千円	千円	千円	人
大阪工場 (大阪市東住吉 区)	歯磨全種目の製造	坪 4,002.31 千円	坪 1,929.1 千円	製造工場 事務所 倉庫	3,581	32,104	97,599	38
九州建物 (福岡市)	九州地区当社製品販 売の為ライオン製品 に賃貸中	坪 11,087 千円	坪 72,709 千円					
社宅寮他 (東京都他)		坪 198.81 6,561	坪 162,375 4,296		364	9	11,230	
		坪 1,523.55 5,699	坪 853.85 25,996		740		32,435	
計		坪 8,421.13 千円	坪 7,109.787 千円		千円 6,332	千円 153,778	千円 491,994	人 1,212
		坪 40,954	坪 290,930					

主要機械及び装置

(昭和36年5月31日現在)

機械及び装置	東京工場	大阪工場	機械及装置名	東京工場	大阪工場
大型ミキサー	10	11	真空ポンプ	4	3
小型ミキサー	7	7	エアーコンプレッサー	6	7
プランシフター五段篩	3	3	煉自動供給車	9	6
スクーリングホッパー	4	6	乳化機	8	4
刷子篩	4	5	薄荷蒸溜機	3	0
粉歯磨充填機	0	1	純水製造装置	1	3
洗瓶機	1	1	口貼機	1	2
乾燥機	1	1	カートニングマシン	2	1
煉歯磨充填機	7	5	自動ヒートシーラー	1	1
真空式ニードル	4	3			

注 上記の機械及び装置は稼働中のものです。

設備の新設又は拡充状況

当社は東京工場の煉歯磨製造設備を資金予算26,000千円をもつて拡充の予定であり内約10,000千円は当期終了し引続き来期拡充の予定であります。

これにより当社の煉歯磨の生産設備能力は約60%の増加となります。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 営業成績の概要

昭和 36 年 5 月期は前期に引続き経済界の好況にめぐまれ当社も予期以上の販売成績を収める事が出来ました。これは好評のスーパーライオン製品を中心とする売行が一段と上昇すると共に代理店、販売店との緊密な協力の下に愛用者優待の効果的な販売策を全国的に繰りひろげる等積極的な販売促進活動が効を奏したものであり下記諸表の通りの売上高を挙げる事が出来ました。

(2) 生産能力及び生産実績

歯 磨 設備能力	歯 磨 稼働能力	前 期(35. 6~35.11)			歯 磨 設備能力	歯 磨 稼働能力	当 期(35.12~36. 5)		
		実 績	月 平 均	操業率			実 績	月 平 均	操業率
(月 産) 千打 735	(月 産) 千打 660	千打 3,325 千円 792,789	千打 554 千円 132,132	% 84	(月 産) 千打 735	(月 産) 千打 675	千打 3,587 千円 880,541	千打 598 千円 146,757	% 89

- 注 1 設備能力は現在保有している機械を総て稼働させ、これに伴う生産条件が満たされたものとして算出した場合の能力を示すものであります。
 2 稼働能力は現在の生産条件をもつて最高の能率を発揮するものとし、且つ適正作業状態に於て 1 日当り 6.7 時間、1 ヶ月 25 日の生産を行つた場合の能力を示すものであります。
 3 ここに表示した打数は延打数を表示して居ります。

商 名	前 期 (35. 6~35.11)		当 期 (35.12~36. 5)	
	実 績	月 平 均	実 績	月 平 均
仕 入 実 績	屯 20 千打 820 千円 279,524	屯 3 千打 137 千円 46,587	屯 26 千打 897 千円 255,528	屯 4 千打 150 千円 42,588

- 注 1 仕入商品は歯刷子及び輸出用の洗剤であります。
 2 ここに表示した打数は延打数を表示して居ります。
 3 仕入金額は純仕入高であります。

資 材 状 況 主 要 原 料

品 目	単位	区 分	35.12 ~ 36.5			摘 要
			期 首 在 庫	購 入 使 用	期 末 在 庫	
炭 酸 カ ル シ ウ ム	㊲	{ 購 入 量	458,610	2,073,511		
		{ 使 用 量		2,148,036	384,085	
発 泡 剤	ㄥ	{ 購 入 量	3,571	54,940		
		{ 使 用 量		53,601	4,910	
薄 荷	ㄥ	{ 購 入 量	5,408	22,731		
		{ 使 用 量		19,917	8,222	
薬 品	ㄥ	{ 購 入 量	64,463	765,157		
		{ 使 用 量		733,658	95,962	
香 料	ㄥ	{ 購 入 量	3,763	17,740		
		{ 使 用 量		14,226	7,277	

主 要 包 装 材 料

品 目	単位	区 分	35.12 ~ 36.5			摘 要
			期 首 在 庫	購 入 使 用	期 末 在 庫	
紙 器	筒	{ 購 入 量	2,962,862	34,856,258		
		{ 使 用 量		33,523,149	4,295,971	

品 目	単位	区 分	35.12 ~ 36.5			摘 要
			期 首 在 庫	購 入 使 用	期 末 在 庫	
金 属 罐	㌔	{購 入 量 使 用 量	166,323	2,807,462		
チ ュ ー ブ	本	{購 入 量 使 用 量	1,881,349	24,821,263	233,242	
板 紙	疋	{購 入 量 使 用 量	106,719	24,790,223	1,912,389	
パ ッ キ ン グ ケ ー ス	箇	{購 入 量 使 用 量	16,876	597,676	222,030	
				482,365	23,000	
				350,377		
				344,253		

主要原材料価格の推移

品 目 別	単 位	旧		新		主 要 仕 入 先
		改 訂 日	価 格	改 訂 日	価 格	
炭 酸 カ ル シ ウ ム	疋	34.12.21	14.90	異動なし		白石工業株式会社
発 泡 剤	㌔	34.12. 1	770.00	異動なし		ライオン油脂株式会社
薄 荷 脳	㌔	35.10.19	7,200.00	36. 5. 8	7,000.00	ホクレン農業協同組合連合会
香 料	㌔	35.11.30	5,042.00	36. 5.30	4,818.00	曾田香料株式会社
白 ボ ー ル 紙	㌔	35.10.21	48.50	異動なし		株式会社田村洋紙店
パ ッ キ ン グ ケ ー ス	箇	35.11.30	109.00	35.12. 1	103.00	五十嵐製箱株式会社

(3) 受注状況と生産計画

当社は受注生産は行つて居りません。

昭和36年6月より昭和36年1月迄の生産計画は次の通りであります。

品 目	36年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
製 品	千円 520	千円 522	千円 522	千円 456	千円 507	千円 468	千円 2,995

(4) 販 売 実 績

最近2事業年度販売実績

品 目 別	前 期 (35. 6~35.11)			当 期 (35.12~36. 5)			摘 要
	実 績	月 平 均	比 率	実 績	月 平 均	比 率	
製 品	千打 3,459	千打 577	%	千打 3,274	千打 546	%	
商 品	千円 1,621,659	千円 270,277	85.6	千円 1,686,194	千円 281,032	83.9	
	屯 20	屯 3	%	屯 26	屯 4	%	
	千打 666	千打 111	14.4	千打 767	千打 128	16.1	
	千円 271,925	千円 45,321		千円 322,696	千円 53,783		
計	屯 20	屯 3	%	屯 26	屯 4	%	
	千打 4,125	千打 688	100.0	千打 4,041	千打 674	100.0	
	千円 1,893,584	千円 315,589		千円 2,008,890	千円 334,815		

最近2事業年度輸出実績

品 目 別	前 期 (35. 6~35.11)			当 期 (35.12~36. 5)			摘 要
	数 量	金 額	販売実績 に対する 比率	数 量	金 額	販売実績 に対する 比率	
製 品	千打 48	千円 21,134	% 1.3	千打 59	千円 27,262	% 1.6	

品 目 別	前 期 (35. 6~35.11)			当 期 (35.12~36. 5)			摘 要
	数 量	金 額	販売実績 に対する 比率	数 量	金 額	販売実績 に対する 比率	
商 品	屯 20	千円	%	屯 26	千円	%	
	千打 18	15,743	5.8	千打 25	19,614	6.1	
計	屯 20	千円	%	屯 26	千円	%	
	千打 66	36,877	1.9	千打 84	46,876	2.3	

主要製品 1ヶ当り小売基準価格

品 目	価 格	品 目	価 格
煉 歯 磨 ス ー パ ー 煉(百五十〇)	150	煉 歯 磨 煉 大	50
〃 〃 〃 (百 〇)	100	〃 こども煉(いちご・バナナ)	30
〃 〃 〃 (五 十 〇)	50	〃 〃 (ジュ ー シ ー)	50
〃 〃 〃 (三 十 〇)	30	潤製歯磨 スーパー潤 罐	100
〃 〃 〃 (旅 行 用)	20	〃 〃 (カ ー ト ン)	50
〃 ナイトライオン(百 〇)	100	〃 グリーン潤 罐	100
〃 ホワイトライオン(百 〇)	100	〃 〃 (カ ー ト ン)	50
〃 グ リ ー ン 煉(特 大)	100	〃 ク ロ ロ 潤 瓶	100
〃 〃 〃 (大)	50	〃 潤 大 瓶	80
〃 ク ロ ロ 煉(百 〇)	100	粉 歯 磨 大 袋	20
〃 〃 〃 (五 十 〇)	50	〃 〃 小 袋	10
〃 〃 〃 (三 十 〇)	30	〃 〃 ク ロ ロ 粉(メ タ ル 袋)	20
〃 煉 特 大	100	水 歯 磨 ク ロ ロ 水	100

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第 86 期(昭和 35 年 12 月 1 日から
昭和 36 年 5 月 31 日まで)

ライオン歯磨株式会社

取締役社長 小 林 富 次 郎 殿

作 成 日 昭和 36 年 8 月 27 日
事務所所在地 中央区日本橋室町 1 丁目 12 番地
事務所名 杉 本 公 認 会 計 士 事 務 所
公 認 会 計 士 杉 本 英 太 郎 ㊞
電 話 日本橋 (241) 3640~1 番

私は証券取引法の規定に基づき 貴社第 86 期財務諸表の監査を行つた結果次の通り 御報告 致します。

(1) 監 査 概 要

- イ 準 拠 規 定 証券取引法第 193 条の 2
財務諸表の監査証明に関する省令(昭和 32 年大蔵省令第 12 号)
財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について(昭和 32 年蔵理第 4124 号)
- ロ 監 査 範 囲 上記事業年度の有価証券報告書に掲げる当年度財務諸表
(貸借対照表・損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・付属明細表)
- ハ 監査実施基 一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及びその時の
準及び手続 事情に鑑み必要と認めたその他の監査手続を選択適用して実施した。

(2) 監 査 意 見

監査の結果、同会社の上記財務諸表の重要な事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、且つ前年度と同様継続して処理されていること、並びに財務諸表の表示は「財務諸表規則」に従つて適正になされていることを認めた。

よつて私は同会社の財務諸表は昭和 36 年 5 月 31 日現在の財政状態及び当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

(3) 会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

比較貸借対照表

科 目	前 期(35. 11. 30現在)			当 期(36. 5. 31現在)			増減 (△)
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)							
1 流 動 資 産							
現金及び預金		173,450			314,909		141,459
受取手形 *1	523,221			445,066			
関係会社受取手形 *1	40,244			44,797			
貸倒引当金 *2	11,996	551,469		11,355	478,508		△ 72,961
売掛金	347,329			460,661			
関係会社売掛金	25,384			30,552			
貸倒引当金	10,072	362,641		12,182	479,031		116,390
有価証券		2,066			4,101		2,035
商 品		41,948			38,704		△ 3,244
製 品		88,882			157,288		68,406
半 導 体		1,980			2,778		798
原 材		139,757			171,198		31,441
貯 蔵 品		3,768			5,778		2,010
前払費用		13,258			12,412		△ 846
その他の流動資産		1,627			2,443		816
流動資産合計		1,380,846	67.7		1,667,150	71.1	286,304
2 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
建物 *3	402,247			408,446			
減価償却引当金	107,042	295,205		117,516	290,930		△ 4,275
構築物 *3	10,657			11,160			
減価償却引当金	4,454	6,203		4,828	6,332		129
機械装置 *3	133,226			140,982			
減価償却引当金	49,700	83,526		55,019	85,963		2,437
車輻運搬具	30,358			32,062			
減価償却引当金	18,348	12,010		17,250	14,812		2,802
工具器具備品 *3	104,553			110,600			
減価償却引当金	53,567	50,986		57,597	53,003		2,017
土地		40,918			40,954		36
建設仮勘定		5,910			4,759		△ 1,151
(有形固定資産計)		494,758	24.3		496,753	21.2	1,995
(2) 無 形 固 定 資 産							
商標及び特許権		895			1,027		132
借地権		3,234			4,932		1,698
電話加入権		2,250			2,250		0
設備利用権		891			849		△ 42
(無形固定資産計)		7,270	0.4		9,058	0.4	1,788
(3) 投 資 有 価 証 券							
投資有価証券		61,713			63,862		2,149
関係会社有価証券		38,333			38,333		0
関係外国会社有価証券	(M \$ 39,000)	4,628		(M \$ 78,000)	9,241		4,613
長期貸付金	7,640			8,640			
関係会社貸付金	3,000			3,930			
役員従業員長期貸付金	14,240			15,593			
貸倒引当金	432	24,448		463	27,700		3,252
その他の投資							
退職給与引当特定資産		15,650			15,771		121
その他		11,092			17,431		6,339

科 目	前 期(35. 11. 30現在)			当 期(36. 5. 31現在)			増減 (△)
	金	額	比率	金	額	比率	
(投 資 計)	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
固 定 資 産 合 計		155,864	7.6		172,338	7.3	16,474
資 産 合 計		657,892	32.3		678,149	28.9	20,257
(負 債 資 本 の 部)		2,038,738	100.0		2,345,299	100.0	306,561
(負 債)							
1 流 動 負 債							
支 払 手 形		463,819			572,153		108,334
買 掛 金		64,781			84,656		19,875
関 係 会 社 買 掛 金		58,752			59,669		917
短 期 借 入 金		637,000			609,840		△ 27,160
未 払 金		76,694			121,267		44,573
未 払 費 用		72,101			79,607		7,506
預 引 当 金		54,961			56,658		1,697
価 格 変 動 準 備 金	22,000			22,500			
輸 出 損 失 準 備 金	332	22,332		332	22,832		500
そ の 他 の 流 動 負 債		12,654			13,998		1,344
流 動 負 債 合 計		1,463,094			1,620,680		157,586
2 固 定 負 債							
長 期 借 入 金(担保付)		12,166			11,850		△ 316
退 職 給 与 引 当 金		22,021			34,386		12,365
固 定 負 債 合 計		34,187			46,236		12,049
負 債 合 計		1,497,281	73.4		1,666,916	71.1	169,635
(資 本)							
1 資 本 金		160,000			250,000		90,000
(授 権 株 数 1,280万株)							
(発 行 済 株 数 500万株)							
(未 発 行 株 数 780万株)							
2 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金 *4		8,870			35,149		26,279
再 評 価 積 立 金		35,944			35,929		△ 15
資 本 剰 余 金 計		44,814			71,078		26,264
3 利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金		40,000			40,000		0
任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	232,000			246,000			
退 職 手 当 積 立 金	9,000	241,000		9,000	255,000		14,000
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	11,124			9,047			
当 期 純 利 益	44,519	55,643		53,258	62,305		6,662
利 益 剰 余 金 計		336,643			357,305		20,662
資 本 合 計		541,457	26.6		678,383	28.9	136,926
負 債 資 本 合 計		2,038,738	100.0		2,345,299	100.0	306,561

脚 注

- *1 この他に受取手形割引高(前期) 318,065 千円(当期) 344,948 千円があります。
- *2 受取手形に対する貸倒引当金中には割引手形に対する貸倒引当金を含んでおります。
- *3 イ この内建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品は昭和 29 年 6 月 1 日企業資本 充実 のための資産再評価等の特別措置法に基く再評価を実施しました。
要再評価資産の再評価後簿価総額 107,385 千円、同再評価限度額の合計額 108,534 千円
ロ このうち従業員アパート建物(前期) 12,821 千円(当期) 12,209 千円は長期借入金(前期) 12,166 千円(当期) 11,850 千円の担保に供して居ります。
- *4 当期の資本準備金の増加は増資の際の額面超過益金であります。

(2) 損益計算書
(A) 比率損益計算書

科 目	前期 (35. 6~35. 11)			当期 (35. 12~36. 5)			増 減 (△)	
	金	額	比率	金	額	比率	増	減 (△)
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 売上高								
製品総売上高	1,807,305			1,834,754			27,449	
売上値引及び戻り高	185,646			148,560			△ 37,086	
差引製品売上高	1,621,659			1,686,194			64,535	
商品総売上高	307,592			355,462			47,870	
売上値引及び戻り高	35,667			32,766			△ 2,901	
差引商品売上高	271,925			322,696			50,771	
(売上高計)	1,893,584	100.0		2,008,890	100.0			115,306
2 売上原価								
製品期首棚卸高	132,752			88,882			△ 43,870	
当期製品製造原価	792,789			880,541			87,752	
合 計	925,541			969,423			43,882	
他勘定振替高 *1	19,355			5,925			△ 13,430	
製品期末棚卸高	88,882			157,288			68,406	
差引製品売上原価	817,304			806,210			△ 11,094	
商品期首棚卸高	32,488			41,948			9,460	
当期商品仕入高								
商品総仕入高	273,750			309,333			35,583	
仕入値引及び戻し高	44,226			53,805			9,579	
合 計	262,012			297,476			35,464	
他勘定振替高 *1	8,555			8,931			376	
商品期末棚卸高	41,948			38,704			△ 3,244	
差引商品売上原価	211,509			249,841			38,332	
(売上原価計)	1,028,813	54.3		1,056,051	52.6			27,238
売上総利益	864,771	45.7		952,839	47.4			88,068
3 一般管理費及び販売費								
役員報酬	10,380			10,950			570	
給料手当	115,517			129,915			14,398	
厚生費	12,255			13,425			1,170	
退職金	4,536			11,593			7,057	
不動産賃借料	360			727			367	
修繕費	2,675			2,360			△ 315	
消耗工具什器費	4,028			6,233			2,205	
旅費交通通信費	33,194			31,130			△ 2,064	
租税公課 *2	8,608			10,174			1,566	
荷造発送費	77,508			74,628			△ 2,880	
√ 広告宣伝費	324,138			302,728			△ 21,410	
√ 販売促進費	64,139			81,342			17,203	
√ 販売奨励費 *3	74,866			120,030			45,164	
交際費	7,403			13,901			6,498	
事務用消耗品費	4,308			5,477			1,169	
減価償却費	8,878			14,741			5,863	
√ 返品差損	10,146			5,480			△ 4,666	
その他	22,176			26,654			4,478	
営業利益	785,115	41.5		861,488	42.9			76,373
	79,656	4.2		91,351	4.5			11,695
4 営業外収益								
受取利息割引料	4,059			5,199			1,140	
受取配当金額	3,164			2,659			△ 505	
原価差額	1,078			450			△ 628	
雑益 *4	6,164			3,629			△ 2,535	
当期総利益	94,121	5.0		103,288	5.1			9,167

科 目	前期 (35. 6～35. 11)			当期 (35. 12～36. 5)			増 減 (△)	
	金	額	比率	金	額	比率		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
5 営 業 外 費 用								
支払利息割引料	39,748			41,371			1,623	
価格変動準備金繰入額	0			500			500	
貸倒引当金繰入額	3,570			3,988			418	
売上割引	1,842			1,818			△ 24	
雑 損 *5	4,442	49,602	2.6	2,353	50,030	2.5	△ 2,089	△ 428
当期純利益		44,519	2.4		53,258	2.6		8,739

付 記

減価償却資産の普通償却範囲額の合計額

27,254 千円

同上 償却実施額の合計額

27,777 千円

脚 注

棚卸方法(商品、製品)……帳簿棚卸法、但し期末に実地棚卸を行い帳簿残高を修正します。

評価基準……移動平均法による原価法。

*1 製商品勘定より詰合品製造の為仕掛品勘定への振替及び宣伝等に使用の為一般管理費及び販売費へ振替えたものであります。

*2 (前期) 事業税 5,582 千円 固定資産税 1,247 千円その他であります。

(当期) 事業税 6,033 千円 固定資産税 1,277 千円その他であります。

*3 得意先に対する歩戻金であります。

*4 (前期)原材料不適格品他売却益 802 千円その他であります。

(当期)原材料不適格品他売却益 686 千円その他であります。

*5 (前期)改装不能不良品他の廃棄処分 2,531 千円租税特別措置法に基づく 固定資産特別償却費(割増償却) 569 千円固定資産売却損 704 千円その他であります。

(当期)改装不能不良品他の廃棄処分 819 千円租税特別措置法に基づく 固定資産特別償却費(割増償却) 523 千円その他であります。

(B) 比較製造原価明細書

科 目	前期 (35. 6～35. 11)			当期 (35. 12～36. 5)			増 減 (△)	
	金	額	比率	金	額	比率		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 材 料 費								
期首材料棚卸高	148,357			139,757			△ 8,600	
当期仕入高	691,451			830,331			138,880	
合 計	839,808			970,088			130,280	
他勘定振替高 *1	55,660			64,566			8,906	
期末材料棚卸高	139,757	644,391	83.0	171,198	734,324	84.0	31,441	89,933
2 労 務 費								
基 本 給	37,198			37,067			△ 131	
諸手当及び法定福利費	52,609	89,807	11.6	54,110	91,177	10.4	1,501	1,370
3 経 費								
工場消耗品費	1,768			1,346			△ 422	
消耗工具器具備品費	2,414			1,950			△ 464	
厚生費	7,673			6,486			△ 1,187	
退職金	2,732			8,935			6,203	
保険料	535			520			△ 15	
修繕費	1,562			1,633			71	
動力費	1,788			1,637			△ 151	
燃料水道料	2,238			4,520			2,282	
支払運賃	82			260			178	
租税公課	2,638			2,786			148	
旅費交通通信費	1,965			2,112			147	
減価償却費	12,429			12,513			84	
その他	4,513	42,337	5.4	4,370	49,068	5.6	△ 143	6,731
当期総製造費用		776,535	100.0		874,569	100.0		98,034

科 目	前期 (35.6~35.11)			当期 (35.12~36.5)			増 減 (△)	
	金	額	比率	金	額	比率		
期首半製品棚卸高	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
他勘定振替高 *2		1,967			1,980			13
合 計		16,267			6,770		△	9,497
期末半製品棚卸高		794,769			883,319			88,550
当期製品製造原価		1,980			2,778			798
		792,789			880,541			87,752

脚 注

原価計算方法……組別総合原価計算方法であり組間接費の配賦は各組製品に対する実作業時間を基準としております。

棚卸方法……(半製品, 原材料, 貯蔵品)……帳簿棚卸法, 但し期末に実地棚卸を行い帳簿残高を修正する。

評価基準……移動平均法による原価法

*1 主として一般管理費及び販売費への振替であります。

*2 製商品勘定より詰合品製造の為仕掛品勘定へ受入れたものであります。

(3) 剰余金計算書

比較剰余金計算書

科 目	前期 (35.6~35.11)			当期 (35.12~36.5)			増 減 (△)		
	金	額		金	額				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金之部)									
3 未処分利益剰余金									
(1) 前期未処分利益剰余金		48,274			55,643			7,369	
(2) 前期利益剰余金処分別									
✓税 金	18,500			20,000			1,500		
✓配 当 金	12,000			12,000			0		
役員賞与金	3,000			3,500			500		
別途積立金	8,000	41,500		14,000	49,500		6,000	8,000	
繰越利益剰余金		6,774			6,143		△	631	
(3) 繰越利益剰余金増加高									
投資有価証券売却益	2,029			9,355			7,326		
価格変動準備金繰戻金	3,000	5,029		0	9,355		△	3,000	4,326
(4) 繰越利益剰余金減少高									
固定資産売却損	0			2,093			2,093		
株式発行費	0			3,671			3,671		
税 金	679	679		687	6,451		8	5,772	
繰越利益剰余金期末残高		11,124			9,047		△	2,077	
(5) 当期純利益		44,519			53,258			8,739	
当期末処分利益剰余金			55,643			62,305			6,662
(資本剰余金之部)									
1 資本準備金									
前期期末残高		8,870			8,870			0	
当期発生									
株式発行差金		0			26,279			26,279	
当期期末残高			8,870			35,149			26,279
2 再評価積立金									
前期期末残高		35,981			35,944		△	37	
当期処分別 *1		37			15		△	22	
当期期末残高			35,944			35,929		△	15
次期繰越資本剰余金			44,814			71,078			26,264

注 1 (前期)内譲渡による取崩し額 35 千円であります。

(当期)譲渡による取崩し額 15 千円であります。

2 利益準備金, 任意積立金は前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入がない為省略しました。

(4) 剰余金処分計算書
比較剰余金処分計算書

科 目	前期 (35.6~35.11)			当期 (35.12~36.5)			増 減 (△)		
	金	額		金	額		金	額	
1 当期末処分利益剰余金繰越利益剰余金期末残高	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期純利益		11,124			9,047		△	2,077	
合計		44,519			53,258			8,739	
2 利益剰余金処分額			55,643			62,305			6,662
利益準備金		0			3,000			3,000	
税金		20,000			24,000			4,000	
配当金		12,000			15,420			3,420	
役員賞与金		3,500			3,500			0	
任意積立金									
別途積立金	14,000	14,000		10,000	10,000		△	4,000	
合計			49,500			55,920			6,420
3 次期繰越利益剰余金			6,143			6,385			242

(5) 付属明細表

様式第1号 有価証券明細表

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
		円	千円	千円	千円	
投資有価証券(株式)	株式会社 東京銀行株式会社	50	45,000	1,980	1,980	
	株式会社 日本勧業銀行株式会社	〃	180,000	7,800	7,800	
	株式会社 富士銀行株式会社	〃	160,000	6,998	6,998	
	株式会社 協和銀行株式会社	〃	80,000	3,590	3,590	
	株式会社 第一銀行株式会社	〃	80,000	3,848	3,848	
	株式会社 三和銀行株式会社	〃	20,000	900	900	
	株式会社 東海銀行株式会社	〃	10,000	450	450	
	株式会社 三菱銀行株式会社	〃	30,000	1,980	1,980	
	ライオン油脂株式会社	〃	400,000	21,639	21,639	
	安田火災海上保険株式会社	〃	100,000	5,000	5,000	
	凸版印刷株式会社	〃	17,280	473	473	
	中部日本放送株式会社	〃	18,000	900	900	
	白石工業株式会社	〃	13,332	553	553	
	ソニー株式会社	〃	21,000	1,000	1,000	
	小島プレス工業株式会社	〃	40,000	2,800	2,800	
	清水建設株式会社	〃	20,000	697	697	
	大和証券株式会社	〃	48,000	2,400	2,400	
	株式会社毎日放送株式他11銘柄	〃	11,821	854	854	
計			1,294,433	63,862	63,862	
その他の有価証券	種 類	取得価格		貸借対照表計上額		
	電 信 電 話 債 券	千円 301		千円 301		
	証券投資信託受益証券(大和証券)	3,800		3,800		
計		4,101		4,101		

注 取得価格の算定基準は移動平均法を採用して居ります。
貸借対照表計上は原則として取得価格を以て計上して居ります。但し取引所に上場されて居る有価証券については時価が取得価格を下廻る場合は、時価を以て評価致して居ります。

様式第2号 有形固定資産明細表

資産の種類		期首残高	当増	期額	当減	期額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
建物	構築物	402,247	6,243	44		408,446	117,516	290,930		
機械	装置	10,657	503	0		11,160	4,828	6,332		
車輻	運搬具	133,226	12,198	4,442		140,982	55,019	85,963		
工具	器具備品	30,358	8,023	6,319		32,062	17,250	14,812		
土工	器具備品	104,553	9,761	3,714		110,600	57,597	53,003		
土建	仮勘定	40,918	36	0		40,954	0	40,954		
建設	仮勘定	5,910	9,846	10,997		4,759	0	4,759		
計		727,869	46,610	25,516		748,963	252,210	496,753		

注 上記中各資産の増加の内主なるものは建物は営業所施設、工場施設、研究所施設の改修。
機械装置は能率増進を図るため各工場に新設した機械類。車輻運搬具は宣伝車、トラック等の購入。
工具器具備品は宣伝器具、研究施設、事務用機械等の購入であります。
又減少額は陳腐化等の為売却したものであります。
建設仮勘定の増減は機械装置その他資産の購入及び各固定資産勘定への振替であります。

様式第3号 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額は資産総額の100分の1に満たない為省略しました。

様式第4号 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	前期繰越高				当増		当期減少額	期末残高				摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	金額		株数	取得価額	貸借対照表計上額	金額	
株	円	株	千円	千円	株	千円	千円		株	千円	千円	千円	
中京ライオン歯磨株式会社	50	34,934	3,598	3,598	0	0	0		34,934	3,598	3,598		清算中
ライオン粧薬株式会社	500	5,000	2,500	2,500	0	0	0		5,000	2,500	2,500		
ライオン製品販売株式会社	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0		60,000	30,000	30,000		
ライオン刷子株式会社	50	39,693	2,235	2,235	0	0	0		39,693	2,235	2,235		
ライオン歯磨(マラヤ)株式会社	M\$100	390	4,628	4,628	390	4,613	0		780	9,241	9,241		
計	—	140,017	42,961	42,961	390	4,613	0		140,407	47,574	47,574		

脚 注

- 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し貸借対照表計上額は取得価額をもつて計上して居ります。
- 関係会社の有価証券の総額と当社に対する債権又は債務の合計額が当社の資産の総額又は負債の総額の百分の一を超えるため関係内容を記載する必要のあるものは次の通りであります。
 - ライオン製品販売株式会社の発行済株式総数は60,000株であり当社はその全株を所有しております、又同社は当社製品の九州地区に於ける販売会社であります。
 - ライオン刷子株式会社の発行済株式総数は216,000株であり当社は同社の歯刷子製品を一手販売致して居ります。

様式第5号 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

様式第6号 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金の金額は資産総額の千分の五に満たない為省略しました。

様式第7号 社債明細表

該当事項はありません。

様式第8号 長期借入金明細表

長期借入金の金額は負債総額の100分の1に満たない為省略しました。

様式第9号 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

様式第 10 号 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	ライオン歯磨 株式会社	千株 5,000	円 50	千円 250,000	東京証券取引所	
	無 額 面 式 株 式	該当事項はあ りません					
株式発行のない資本の額			該当事項はありません				
資 本 の 額			250,000 千円				
準 備 金 の 入 資 本 組	資本組入額		摘 要				
	37,500千円		昭和 28 年 8 月 1 日再評価積立金の内 37,500 千円を資本に組入ました。				

様式第 11 号 減価償却費明細表

摘 要	取得原価	当 期 償却額	償却額 累 計	当 期 期末残高	償 却 累計率	償却方法	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
建 構 物	千円 408,446	千円 10,055	千円 117,516	千円 290,930	% 28.8	定 率 法	な し	な し
機 械 装 置	11,160	369	4,828	6,332	43.3	〃	〃	〃
車 輻 運 搬 具 備 品	140,982	7,080	55,019	85,963	39.0	〃	〃	〃
工 具 器 具	32,062	3,369	17,250	14,812	53.8	〃	〃	〃
	110,600	6,814	57,597	53,003	52.1	〃	〃	〃
小 計	703,250	27,687	252,210	451,040	35.9	〃	〃	〃
商 標 及 び 特 許 権	1,374	48	347	1,027	25.3	定 額 法	〃	〃
設 備 利 用 権	1,251	42	402	849	32.1	〃	〃	〃
小 計	2,625	90	749	1,876	28.5			
計	705,875	27,777	252,959	452,916	35.8			

注 1 建物の当期償却額及び償却額累計の内には租税特別措置法にもとづく特別償却(割増償却)をそれぞれ 523 千円, 3,711 千円含んで居ります。
2 償却範囲額に対する過不足額は上記特別償却額を含んで考えて居ります。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容(昭和 36 年 5 月 31 日現在)

(1) 流 動 資 産
現 金 預 金

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現 座 預 金	千円 3,061	定 期 預 貯 金	千円 123,300
当 通 預 金	5,382	振 替 計	874
普 知 預 金	292		314,909
受 取 手 形	182,000		
事業所別明細			

内 訳	金 額	手 形 枚 数
東 京 本 店 得 意 先	千円 233,945	枚 568
大 阪 支 店 得 意 先	134,278	442
名 古 屋 支 店 得 意 先	76,843	556
計	445,066	1,566

関係会社受取手形

内 訳	金 額	手 形 枚 数
ライオン製品販売株式会社	千円 40,439	枚 9
ライオン粧薬株式会社	4,358	6
計	44,797	15

期日別明細

期 日 別 内 訳	受 取 手 形	割 引 手 形
昭和 36 年 6 月	千円 92,625	千円 184,916
〃 7 月	124,378	135,670
〃 8 月	132,798	24,362
〃 9 月	74,699	0
〃 10 月	65,363	0
計	489,863	344,948

注 手形金額には、関係会社手形を含めてあります。

売 掛 金
事業所別明細

内 訳	金 額	得 意 先 店 数	備 考
東京本店得意先	千円 244,994	店 212	関東以北地区
大阪支店得意先	146,098	145	近畿以西地区
名古屋支店得意先	63,664	91	中部地区
九州支店得意先	5,905	7	九州地区
計	460,661	455	

関係会社別明細

内 訳	金 額	備 考
ライオン製品販売株式会社	千円 27,383	
ライオン粧薬株式会社	3,169	
計	30,552	

$$\text{売掛金回転率} = \frac{\text{当期売上高} \times 2}{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) \div 2} = \frac{2,008,890 \times 2}{(372,713 + 491,213) \div 2} = 9.3\text{回}(39\text{日})$$

$$\text{売掛金回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期売上高}} = \frac{1,890,390}{372,713 + 2,008,890} = 79.4\%$$

注 金額には関係会社売掛金を含めて居ります。

商 製 品

種 別	金 額	備 考
歯 刷 子	千円 38,704	
商 品 計	38,704	
粉 潤 製 品	6,118	
潤 製 品	55,212	
煉 製 品	93,922	
そ の 他	2,036	
製 品 計	157,288	

半製品・原材料・貯蔵品

種 別	金 額	備 考
粉 潤 煉 歯 磨 用 精 粉	千円 224	
潤 製 歯 磨 用 精 粉	831	
煉 歯 磨 用 精 粉	1,679	

種 別	金 額	備 考
水 歯 磨 液	千円 44	
半 製 品 計	2,778	
主 要 原 料	119,659	
容 器 及 び 付 属 品	48,601	
荷 造 材 料	2,938	
原 材 料 計	171,198	
貯 蔵 品	5,778	
貯 蔵 品 計	5,778	
前 払 費 用		

内 訳	金 額	備 考
未 経 過 保 険 料	千円 1,184	東京海上火災保険(株)他保険料
未 経 過 利 子 割 引 料	6,648	取引銀行に対する支払利子割引料
未 経 過 広 告 費 用	3,074	掲 示 広 告 費 他
未 経 過 費 用	1,506	そ の 他
計	12,412	

その他の流動資産

未収配当金, 未収利息 554 千円, その他経費未精算金 1,889 千円であります。

(2) 固 定 資 産

(A) 有形固定資産

(付属明細表の有形固定資産明細表参照)

再評価積立金の推移

摘 要	金 額	千円	千円
発 生 額			
第一次再評価による積立金		44,860	
第三次再評価による積立金		32,831	
計			77,691
取 崩 額			
再評価資産税納付分		2,950	
資本組入分		37,500	
再評価資産譲渡損補填分		1,312	
計			41,762
差 引 残 高			35,929

建設仮勘定

建物 343 千円, 機械装置 2,815 千円, その他 1,601 千円であります。

(B) 無形固定資産

内 訳	金 額	摘 要
特 許 権	千円 495	
商 標 権	532	
借 地 権	4,932	
電 話 加 入 権	2,250	
瓦 斯 設 備 利 用 権	816	
水 道 設 備 利 用 権	33	
計	9,058	

(C) 投 資

長期貸付金

野村商事株式会社 2,000 千円他に対する貸付金で 同社に対する貸付金の利子は日歩 2 銭 4 厘徴収しております。

関係会社貸付金

ライオン粧薬株式会社に対する貸付金で利子は日歩2銭1厘徴収しております。

役員従業員長期貸付金

役員従業員に対する住宅建築資金等の貸付金で返済期限は10年間、利子は年6分にて月賦償還しております。

その他の投資

退職給与引当特定資産

第一生命保険相互会社に対する生命保険料の払込金であります。

その他

敷金保証金 8,162 千円、指定金銭信託 5,446 千円、出資金 1,475 千円、未収入金 2,348 千円であります。

(3) 流動負債

支払手形

使 途 別	金 額	内 訳	期 日	別
原 材 料 代	千円 463,413	千円 118,487	昭 和 36 年 6 月	月
		170,856	7	月
		79,870	8	月
		94,200	9	月
運 賃	9,717	4,656	昭 和 36 年 6 月	月
		5,061	7	月
宣 伝 費	96,928	32,311	昭 和 36 年 6 月	月
		34,248	7	月
		30,369	8	月
設 備	2,095	1,885	昭 和 36 年 6 月	月
		210	7	月
計	572,153	572,153		

買掛金

主 たる 仕 入 先	金 額	仕 入 品 目	備 考
白 石 工 業 株 式 会 社	千円 805	炭酸カルシウム	
會 田 香 料 株 式 会 社	1,590	香 料	
ヴェマンフィス香料株式会社	2,346	〃	
小島プレス工業株式会社	2,003	容 器 及 び 印 刷	
凸 版 印 刷 株 式 会 社	8,902	〃	
共 同 印 刷 株 式 会 社	14,588	〃	
株 式 会 社 田 村 洋 紙 店	792	紙 類	
森 紙 業 株 式 会 社	2,119	紙 器 類	
そ の 他 92 店	51,511		
計	84,656		

関係会社買掛金

摘 要	金 額	仕 入 品 目	備 考
ライオン刷子株式会社	千円 59,669	歯 刷 子	
計	59,669		

短期借入金

借 入 先	金 額	利 率	期 限	使 途	備 考
日本勧業銀行日本橋支店	千円 30,000	日歩2銭1厘	36年6月中	運 転 資 金	単 名
〃	50,000	1銭9厘	〃	〃	〃
〃	80,000	〃	7月中	〃	〃
富士銀行室町支店	90,000	〃	〃	〃	〃
〃	45,000	2銭0厘	〃	〃	〃

借入先	金額	利率	期限	使途	備考
第一銀行室町支店	千円 55,000	日歩2銭0厘	36年7月中	運転資金	単名
協和銀行日本橋支店	70,000	〃	6月中	〃	〃
〃	5,000	〃	7月中	〃	〃
〃	15,000	〃	8月中	〃	〃
安田信託銀行大伝馬町支店	10,000	〃	6月中	〃	〃
三菱銀行大伝馬町支店	20,000	〃	8月中	〃	〃
〃	2,500	2銭2厘	〃	〃	〃
東京銀行人形町支店	2,340	〃	6月中	〃	〃
日本勧業銀行船場支店	21,500	2銭0厘	〃	〃	〃
〃	28,500	〃	7月中	〃	〃
富士銀行船場支店	15,000	〃	6月中	〃	〃
〃	10,000	〃	7月中	〃	〃
日本勧業銀行桜通支店	25,000	1銭9厘	6月中	〃	〃
〃	10,000	〃	7月中	〃	〃
第一銀行名古屋支店	25,000	2銭0厘	〃	〃	〃
計	609,840				

未払金

得意先に対する割戻金 120,030 千円未払配当金他 1,237 千円であります。

未払費用

内訳	金額	備考
宣伝広告費	千円 21,206	株式会社電通他
預り金	3,074	得意先、従業員よりの預り金
運賃及び運送保険料	1,730	日本通運株式会社他
賞与金	53,597	昭和35年下期従業員賞与他
計	79,607	

預り金

得意先よりの預り保証金 54,315 千円、役員従業員の所得税源泉徴収額他 2,343 千円であります。

引当金

価格変動準備金

租税特別措置法第53条の規定により商品、原材料等棚卸資産に対する価格変動準備金で計算は下記の通りであります。

当期価格変動準備金繰入限度額	22,545 千円
当期末残高	22,500 千円

輸出損失準備金

租税特別措置法第54条の規定により計算したものであります。

その他流動負債

従業員預り金 13,998 千円であります。従業員預り金に対しては年8分の利子を支払っております。

(4) 固定負債

長期借入金

日本住宅公団より井萩社員アパート購入資金の借入であり返済条件は80回(3ヶ月目毎)の分割返済になつて居ります。

退職給与引当金

法人税法施行規則第15条の7の規定により引当てたものであり期末現在額は税法上の積立限度額の55%に当つて居ります。

(3) その他

資金繰表

区分	12月	1月	2月	3月	4月	5月	期中計
前月繰越金	千円 178,737	千円 190,348	千円 219,048	千円 363,410	千円 355,313	千円 431,182	千円 178,737
当月営業収入	318,000	287,539	296,661	318,145	289,935	377,891	1,888,171

区	分	12月	1月	2月	3月	4月	5月	期中計
営業外収入	入金	千円 1,253	千円 970	千円 973	千円 2,877	千円 990	千円 4,424	千円 11,487
借増		437,180	319,000	294,500	437,340	201,500	396,000	2,085,520
そ収		0	0	0	90,000	0	0	90,000
	の	17,063	16,397	126,869	37,310	9,372	6,377	213,388
	入小	773,496	623,906	719,003	885,672	501,797	784,692	4,288,566
支								
原材料仕入	代	111,859	113,642	109,438	114,337	8,944	251,466	709,686
商人仕入	代	43,029	35,442	39,808	33,972	39,004	39,212	230,467
経費	費	81,786	25,900	26,338	25,854	30,097	29,013	218,988
設備	費	126,409	100,553	72,897	65,916	73,514	95,799	535,088
借入	費	11,501	5,211	3,449	2,343	1,234	10,509	34,247
返済	済	349,500	279,000	289,500	499,680	256,500	438,500	2,112,680
そ支	他	37,801	35,458	33,211	151,667	16,635	31,020	305,792
	計	761,885	595,206	574,641	893,769	425,928	895,519	4,146,948
次	繰越金	190,348	219,048	363,410	355,313	431,182	320,355	320,355

注 手持資金中には、指定金銭信託 5,287 千円(12月～2月)5,446 千円(3月～5月)を含んでおります。

資金計画表

区	分	36. 6 ～ 36. 8	36. 9 ～ 36. 11	期中計
前期繰越金	入金	千円 320,355	千円 228,579	千円 320,355
営業外収入	収入	874,092	1,009,472	1,883,564
借入	収入	4,173	4,500	8,673
	小	986,800	1,116,300	2,103,100
		1,865,065	2,130,272	3,995,337
支				
原材料仕入	代	395,872	378,850	774,722
商人仕入	代	110,657	104,000	214,657
経費	費	148,620	87,000	235,620
設備	費	348,820	264,000	612,820
借入	費	12,860	37,490	50,350
返済	済	821,340	1,188,800	2,010,140
そ支	他	118,672	102,185	220,857
	計	1,956,841	2,162,325	4,119,166
次	繰越金	228,579	196,526	196,526

